

3月11日 東日本大震災当日の状況		
<津波>	●横浜港 最大波1.54m(17:38) (4月8日気象庁報道発表)	津波による被害はなかった
	<参考> 横浜港 観測潮位 T.P.+1.53m (17:38) (NEAR-GOOS地域遅延モードデータベース(4月15日更新)データより)	
<被災者対応> (帰宅困難者 スペース、備蓄)	●横浜駅周辺で約6万人の一時滞留者が発生、うち約3万人が帰宅困難者となり、夜を過ごした。 (戸部警察署による目視・概算)	
	●パシフィコ横浜の帰宅困難者受入れは、午後9時過ぎに受け入れ能力が限界となり、大幅に避難所を増やした。(日経新聞)	
<被災者対応> (情報伝達システム、 避難誘導)	●複数の地域防災拠点を開設し、地域住民以外の帰宅困難者の受け入れを実施した。(横浜市)	
	●帰宅困難者対策として、消防局が防災センターの訓練室を避難所として開放し約400人を収容した。また、満員になった場合を想定して翠嵐高校や青木小学校を一時避難場所として開設できるように準備した。	
<被災者対応> (情報伝達システム、 避難誘導)	●行政だけでなく、各事業者等も自主的に、一時滞留者や帰宅困難者(従業員や来街者)を施設内への受け入れを実施したことで、幅広く帰宅困難者に対応することができた。	
	●パシフィコ横浜の帰宅困難者のための毛布は金沢区の方面別備蓄庫から輸送。渋滞で遅延したため、地域防災拠点や区本部からも毛布等を集めて配布した。	
<被災者対応> (情報伝達システム、 避難誘導)	●地下街へ避難する人が見られた。	
	●西口東口の屋外スピーカーにより交通情報や一時宿泊施設の案内等の情報提供を行った。	
<被災者対応> (情報伝達システム、 避難誘導)	●携帯電話が繋がらない中、鉄道事業者等の関係者間での連絡網は機能した。横浜駅情報連絡本部の立ち上げが行われた。	
	●情報が行き渡らなかったため、情報を求めて駅直近に一時滞留者が集中した。	
<被災者対応> (情報伝達システム、 避難誘導)	●区職員を横浜駅東口からパシフィコ方面へ配置してパシフィコへ誘導・案内を実施した。	



駅前広場の一時滞留者



西口・南幸橋の一時滞留者



公衆電話に並ぶ人々



地震の情報に集まる人々

津波対策

エキサイトよこはま22でのこれまでの検討状況と3月11日との比較

- 水害に関する喫緊の課題としては、雨水対策(河川の流下能力向上、下水道の処理能力向上)を主として検討を進めてきた。
- しかし、3月11日には、想定以上の津波が発生。

今後の課題

- 3月11日に想定を超える高さの津波が起きたことから、国の中央防災会議等の動向も見ながら、津波に対する横浜駅周辺での対応の検討が必要。
- 特に駅直近部は、地下通路・地下街を中心とした歩行者ネットワークが構築されているため、浸水を想定した際に地下レベルで必要な防災機能の強化や避難動線の確保の検討が必要。

被災者対応(帰宅困難者スペース、備蓄)

エキサイトよこはま22でのこれまでの検討状況と3月11日との比較

- エキサイトよこはま22での想定約6万人を下回る約3万人の帰宅困難者数であったにもかかわらず受入スペースは限界に達していた。
- 帰宅困難者は駅周辺で最も多く発生することが予想されるが、現在エキサイトよこはま22エリア内に帰宅困難者用の備蓄は用意されていない。

今後の課題

- 公的空間や新規開発におけるスペース創出が必要。
- 新規開発での滞留スペースと共に備蓄倉庫の整備や備蓄品の確保、既存施設での備蓄協力等の体制づくりが必要。

被災者対応(情報伝達システム、避難誘導)

エキサイトよこはま22でのこれまでの検討状況と3月11日との比較

- エリアメール導入や大型ビジョンの活用、地域マップの作成などの情報ツールを検討している。また駅周辺の現状の連絡体制等の確認を行っている。

今後の課題

- 津波・高潮などにより浸水の可能性のある地域(特に地下街)における避難誘導に関する検討が必要。
- 情報伝達システムと避難誘導を絡めた対応の検討が必要。

- 津波対策、被災者対応等(帰宅困難者スペース、備蓄、情報伝達システム・避難誘導)の課題が明らかになった。
- 3月11日には建物の大規模な損壊や停電が起きなかったが、これらを含めた事態への対応方策の検討も必要。



今後、エキサイトよこはま22の既存部会や他の組織との連携、
専門部会の設置等の体制づくりも含め、検討を推進